

・飯伊砂利採取販売協同組合、リニア特需の安定供給へ産官の骨材対策会議を

飯伊砂利採取販売協同組合(吉川篤理事長、8社)はリニア中央新幹線の特需での骨材の安定供給に向け、国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所と長野県飯田建設事務所に対し、産官で情報交換を図る骨材対策会議の発足を要請している。特需期の詳細な需要把握と、天竜川本川の採取拡大を含めた需要に見合った資源(原石・原砂)確保のための認可や規制緩和、合理的な採取等を可能にするのが目的。リニア開通前の2025年までの約10年であれば大骨材(生コン)需要が見込まれる。組合員各社は生コン用骨材について河川砂利採取のみで資源確保しており、特需に備え河川での採取拡大を目指すとともに一部組合員は供給能力の向上に着手する。

・日本砕石協会、西村耕一両神興業社長が第10代会長に

日本砕石協会は4日、都内のホテルで15年度定時総会を開催し、14年度事業報告・決算および15年度事業計画・収支予算案等を審議し、原案通り承認。総会後の理事会で井上勝次会長が2期4年の任期で退任し、西村耕一関東地方本部長(両神興業社長)が第10代会長に就任した。副会長に小西輝幸岐阜県支部長(小西砕石工業所)が新任、岡本繁美、才田善之両副会長は重任されて新執行部を構成する。新理事に宮本義久小樽支部長、平沼昌平函館支部長、小林正夫北陸地方本部長、鶴田欣也愛知県支部長、石田光人大阪府支部長、高月龍夫広島県支部長、大坪久芳佐賀県支部長が就任した。

・茨城県が骨材業界対象に過積載防止説明会、県、国交省が注意喚起

茨城県商工労働部産業技術課は1日、県庁で砕石、砂利、石材業者を対象に過積載防止に関する説明会を開催した。茨城県砕石事業協組、茨城県陸砂利採取業協組等関連10団体の役員が参加し、県警、国土交通省関東地方整備局、県土木部の各担当者が説明を行った。長谷川大紋砕石協組理事長は「積載問題は半世紀前からの業界の課題。組合員各社は過積載の運行がなくなるとダンプ運転手がいなくなる危機感を強めており組合として防止を徹底する。説明会を継続開催し取り締まり結果を発表してもらいたい」と述べた。砕石、陸砂利両団体ともに過積載防止を図るとともに適正な積載量で輸送が成り立つ運賃アップ、骨材価格の適正化を目指す姿勢を明示。過積載は購入する生コン業者にも責任があるため、価格の適正化を含め、今後、生コンと骨材業界の連携した取り組みが求められる。

・岐阜骨販、名古屋骨販、トン3000円程度の浸透図る

岐阜、愛知、三重の砂利業者等で組織する名古屋骨材販売協同組合(杉山隆英理事長)と、岐阜・西濃・揖斐・中濃地区の砂利業者等で組織する岐阜骨材販売協同組合(同)の各社は、4月から名古屋および岐阜地区向けの生コン用砂利・砂について「適正価格」トン3000円程度の浸透を図っている。愛知県の一部地区で過積載の取り締まりが強化され、組合員に加えて大手商社や生コン会社も骨材運搬の傭車の積載量を自主規制する動きが広まり、運賃(輸送費)アップ分の価格転嫁は待たなしの情勢。名古屋の足下の骨材需給は前年に比べて落ち着いているものの大型物件が多数計画され、資源(原石・原砂)やダンプ不足など需給が一気にひっ迫する不安要素は多く各社値上げを強行する。